

令和3年度 堺市防災会議 第2部 意見一覧		
テーマ② 避難所における多様なニーズへの配慮について		
団体 (堺市防災会議委員名簿順)	No.	ご意見内容
陸上自衛隊 第37普通科連隊	1	避難所へ避難した民間人の方の中には負傷者もいると予想されますので、簡易な応急救護所を避難所（避難所内、もしくは隣接でテント開設等）の開設も一案と思います。
	2	また、コロナ感染症対策として、避難所に受け入れる前に体温測定を実施して、発熱症状者の判明に伴い、居住エリア分け（ゾーニング）を準備することも有効と思います。
	3	自衛隊は、状況にもよりますが、派遣当初は被災者の救出救助活動及び行方不明者の搜索を最優先事項として活動します。その上で、生活支援の活動を並行して行うことを想定しています。
大阪府危機管理室	4	避難所における様々なニーズへの配慮について、場所や時間、状況の変化とともにニーズも変わっていくため、全てのニーズを把握することは難しいと思われる。
	5	このため、まずは避難所滞在者が、ニーズの把握や自主的な運営で改善することが理想。
	6	次に、自動では解決できない新たなニーズがあれば、行政も間に入って避難者や共助と連携し、解決を図っていくことになると思う。
	7	なお、自主防災組織やボランティア等の共助に推進については、担い手不足や構成員の高齢化等、課題も多く、府としても苦慮しているところ。
富田林土木事務所	8	各地域において、自治会やPTAを含む共助団体役員が決まらない、団体活動への参加率も低くなっているようです。自治（共助）活動が避難所運営など災害時のキーになることは事例でも明らかですが、日常の活動が負担になることも事実であり、自治共助活動への参加に社会的な応援をする取り組みも必要と考えます。
	9	避難所の物品に関して、充実を図られています。人命に直接関係しないところですが「ペット」に関する対応を、考える必要はないでしょうか。
堺市上下水道局	10	避難所生活における多様なニーズと「ハード」対策 「市内給水拠点から応急給水実施」とあるが、「給水タンク車による運搬給水」とした方が伝わりやすいのではないかと。また、各避難所に給水活動ができるのが発災3日目以降となる。
	11	第4項 福祉避難所の指定や在宅避難の推奨など対策を進めていることは理解しているが、災害時に飲料水や食料を「誰が」、「どのようにして」輸送するのかが決まっていないことを危惧している。 上下水道局では災害初期は病院に応急給水を行い、応援隊が到着後避難所に拡大するが、その他の施設に給水に行くことはできない。
	12	第6項 まずはしっかりと「ニーズ」を把握することが重要なのではないかと。市政モニターアンケート等を通して何が 필요한のかを把握し対策を進めていくべきではないかと。
健康福祉局	13	障害に関連し、避難所におけるニーズとして、特に聴覚障害者から避難所内での文字情報の充実を上げられている。避難所を運営する職員が当該避難所に聴覚障害者が避難しているということを理解し、文字情報だけでなく、直接声掛けなどの働きかけをする必要がある。 なお、手話を言語としている「ろうあ者」については、日本語の理解が困難な方がいるため、避難所においても、知的障害者を含め、わかりやすい簡単な日本語及びイラスト等での文字情報の使用が必要である。 また、避難所対応が長期化する場合は、手話通訳の必要性からも、手話が必要な聴覚障害者の避難場所を集約することで情報の伝達及び聴覚障害者の不安感の一定の解消を図ることが可能と考えられる。
日本赤十字社	14	子どもの遊ぶスペース、団らんの場、宗教・食事の配慮が必要な外国の方（市内統計で外国人居住者が多い地域があれば）等を想定し避難所の準備を検討してはどうか。
	15	避難所計画を考える際に、他自治体の過去の避難所でのどのような状況だったのか意見交換されてはどうか。
	16	日本赤十字社大阪府支部では「避難所生活の体験談を受講者に共有する講習」や「災害時に高齢者の生活を支援する講習」など地域の方が自分事として災害に備えるための講習を実施している。
関西電力送配電株式会社	17	災害時の情報入手手段等としてスマートフォンは必需になっています。広域停電が発生した場合に備えて、市民のみならずに自家用車で充電できる器具を準備するように促すとともに、避難所でも充電できるようにしておく必要があるのではないかと考えます。
	18	また、避難所に避難されてくる外国の方も多いのであれば、コミュニケーションを図るために多言語通訳可能な仕組み作りも必要ではないかと考えます。
狭山美原 歯科医師会	19	阪神・淡路大震災の発生が早朝だったため、避難の際、義歯を忘れ避難所での食事摂取に苦労した事例が多々見受けられたことを踏まえ、高齢者等要配慮者への対応として義歯なしでも摂取可能な、お粥・やわらかおかずの備蓄、さらに嚥下困難者用にとろみ剤の備蓄が必要。
	20	また、感染予防に資する口腔ケアにおいて水なしでも使えるノンアルコールタイプ液体歯磨きと、うがいができない高齢者、幼児用に口腔用ウェットティッシュの備蓄が必要である。
人と防災未来センター	21	トイレ、食料、エコノミークラス症候群への予防としての弾性ストッキングなどを必要としているのは避難所で生活している方だけではありません。避難所への配備物資は避難所生活をしている方のみならず、車中泊や在宅の被災者にも目を向けておく必要があります。また、避難所へ物資を取りに来られる方への情報掲示等やニーズ把握の方法等も合わせて検討しておくことが、その地域での災害関連死を少しでも減らすことに繋がると考えられます。
	22	福祉避難所の指定・協定締結が進みつつありますが、だからといって指定避難所で生活する高齢者や障害者等の要配慮者がいなくなるわけではありません。ある一定の配慮があれば指定避難所で生活できる方への合理的配慮が必要です。例えば、洋式トイレの設置や、筆談用メモボードや音声案内ツール等による情報提供等があると良いと思われます。また、バリアフリーだけでなく、通路の整理整頓（靴を脱ぎすてない、通路に物を置かないなど）や、避難所運営者や支援者の目の届きやすい場所を要配慮者スペースとして設定するなど、空間面の配慮も大切です。他にも様々なニーズがありますが、それらを個別避難計画の中で確認し、地区防災計画や避難所運営マニュアル等へ反映させ、避難所での環境改善に繋げていただくとともに、行政においてはその支援を行なっていただきたいと思います。

テーマ② 避難所における多様なニーズへの配慮について

団体 (堺市防災会議委員名簿順)	No.	ご意見内容
堺市自治連合協議会	23	要配慮者の避難について、地域の方が家に行っても助け方が分からないため、助けることはできない。団体と行政が連携し助けていただかないと、地域では限界がある。
	24	防災士資格取得の啓発をしているが、取得後のフォローが何もない。防災士会に入ればいいんだろうが、入っていない人はどうすればいいのか分からない。地域の自主防災の中でもそれを活かした活動はできない。養成した限り後でフォローをしていけば、もっと防災士が増えるのでは。
	25	体育館では避難が難しいと考えている。車で広い広場で生活したいと考えている方も多い。ペット同伴となると、なお車中泊が多くなるのではないだろうか。
	26	生理用品のことが地域防災計画に書かれていたが、あの枚数はどこで計算されたものなのか。どうしてこういう枚数が出たのか疑問。女性に聞くと圧倒的に少ないと感じている。
	27	中学校にはマンホールトイレはない。この間定例会のときにも中学校にもトイレが欲しいという意見が出ている。避難所において一番大事なのはトイレです。
	28	公園にかまどベンチをもっと増やしていただきたいと考えている。東京の公園は既に備え付けている。堺市もそういう方向で考えていただければありがたい。そうすれば近所の人かテントを張れば生活できる。
堺市人権擁護委員協議会	29	防災士の育成に努めてほしい。
	30	マンホールトイレのパネルの建屋には「だれでもトイレ」の表示をしてほしい。
	31	地域でだれが看護師であるなどの情報ネットワークが大事。
	32	避難所の中で着替える場所をどこに設置するか事前に考えておくことも必要。
	33	避難所でのダンボールベッドの数についても少ない
堺市民生委員児童委員連合会	34	マンホールトイレを中学校にも設置する必要がある。
	35	ハード面のニーズは、欲を言えば限りがない。限りあるハード対策を補うのが意識面の対策だと思う。
堺市母子寡婦福祉会	36	避難所での生活がスムーズに行くか行かないかは、日ごろの近所付き合い、お隣同士の助け合いがあってこそだと思われる。
	37	避難については、ひとり親の子どもたちにも高齢者、障害者に準ずる配慮をお願いします。
	38	ひとり親は、将来を担う子どもを一人で抱え、経済的にはギリギリだが遅く生活しています。
	39	一番危惧されるのは、被災した場合の生活再建がかなり困難であることです。
堺市女性団体協議会	40	住宅や日常生活支援を優先的に考えて頂きたいです。
	41	市の取組み①「ハード」対策『女性への配慮』に女性のための休息所、就眠スペースを追加していただければと思います。
	42	市の取組み②「ソフト」対策の中に『女性に対する相談窓口の周知』が必要だと思います。
	43	市の取組み③ 自治会加入率や、自主防災組織の活動率が低下傾向にあり、メンバーの高齢化など災害時における共助の仕組みづくりに課題は大きいですが、まず組織を稼働させていくために、例えば校区自治会や福祉協議会の所属構成員がSNS（ライン登録）でつながること。つながることによって（グループ化）、災害時に一斉に情報を発信・拡散することが可能になる。そのグループが起点となり、自主防災活動の企画・実施、災害時での対応の仕方などを組み立てていくことができるのではないかと考えます。しかし、管理側である行政が常にバックアップしていただくという体制が不可欠だと思います。
大阪府国際交流財団	44	避難所づくりに活かす視点として “プライバシーを守るための間仕切り”の設置はとても重要である” キーワードは「T・K・B」 T・・・トイレ K・・・キッチン B・・・ベッド これらは避難所の環境状態を決定づける重要な要素であり、避難所の環境を改善するためにはTKBを適切に整備することがもっとも重要であるといわれています。
	45	①言語対応について 計画P183「避難所における支援」に、市は、各指定避難所に災害時多言語表示シートを整備し…と記載があるが、出来ているのかを点検していただきたい。また言語については英語さえあればよいということではなく、中国語やベトナム語など、堺市の実情に合わせて準備していただきたい（参考：http://dis.clair.or.jp/） 通訳については堺市国際課と一緒に、以下のサービスの活用の可能性など、具体的な対応を想定し準備していただきたい http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/kokusai/kyosei/seikatsu/seikatsu_sodan.html
	46	②宗教への配慮について 国籍などに限らず、必要な人には配慮が必要（日本人のイスラム教徒もいる）。よく知られている礼拝や食だけではなく、性的な戒律（婚姻していない男女が同じ部屋で寝るのは禁じられている等）において厳しい場合もある。
	47	③ジェンダーへの配慮 ②の事例以外にも、性同一性障害の方など、お手洗いやお風呂などでも、他の方以上に困っていると思うので、専門的なご意見を伺って対応いただきたい。
	48	※②③については、計画P100掲載の「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」が参考になると思われる。
	49	④障害者への配慮について 避難所には段差の解消など、いわゆるバリアフリーではない所がまだあり、ハード面での整備が必要であることは認識されていると思うが、盲導犬のスペース確保についても配慮いただきたい。ただし②の中には、犬と同じ場所に滞在することが出来ない方もいるので、状況によっては、避難所の受付等での周知をお願いしたい。
	50	⑤福祉避難所及び外国人専用避難所について 特別な配慮のいる被災者向けに専用の避難所があるのはよいが、頭から「障害者だから福祉避難所に行け」「外国人だから、ここには避難してくるな」というような対応も問題（過去の災害では、実際に拒否されることがあった）。障害者や外国人であっても指定避難所、専用避難所どちらに避難してもいいということを理解していただくための取組みが必要。
51	【個人的な参考資料の照会：http://www.pref.kyoto.jp/fukushi-hinan/】	

テーマ② 避難所における多様なニーズへの配慮について

団体 (堺市防災会議委員名簿順)	No.	ご意見内容
Queer and Women's Resource Center (通称 QWRC)	52	東日本大震災とき、精神保健福祉の仕事で岩手へ支援に行ったが、避難所ではプライバシーがほとんどなかった。周りの目が気になりLGBTQ+にとっては、避難所にいることは厳しい。他人から見えない、プライバシーを保てる空間が必要。
	53	避難所にいつらいから、半倒壊している家に戻ることもある。そこに情報を届ける、物資を届ける方法が必要。
	54	避難所には、LGBTQ+以外でもさまざまな理由で滞在できない方々もおられるのが事実。
	55	見た目の性別や法律上の性別によって、一律に物資を提供すると必要な方に必要な物資が届けられない。希望者には渡せるようにすることが必要。
	56	本人確認するとき、法律上の性別を変更していないが、社会的には望む性別で生活しておられるかたも多々おられる。
	57	入浴については、トランスジェンダーの方は、集団の入浴はしづらい。また、トランスジェンダーだけでなく、さまざまな理由で集団の入浴が困難な方がおられる。短時間でも一人入浴できる場所や時間の確保が望ましい。
特定非営利活動法人 SEIN	58	今避難所がある場所が高台。坂を登っていかなければならない。みんなが避難している姿が想像できない。私が接している方々は足が悪い高齢者の方々があたりであるので、坂を上るなんて到底無理。老老介護している世帯であったりするのでもまず避難することが難しい。避難する人は比較的元気な方。
	59	避難所に来られなかった人たちへ対するアプローチをいいたいどうするのか。
	60	避難所に物資を取りに行くのは民生委員の方々に協力いただかないといけないが、民生委員についても年々減少している。システム化するのは簡単だが、それを担う人間が圧倒的に少ない。ボランティア等で来てもらえるだろうが、普段から顔の知れた人じゃないとダメな方もおられたり、土地勘もないため、動きづらいと思う。
	61	避難所に頼らざるをえない状況であれば皆やと思うが、そこに到達するまでの日常をどう構築するかというのが大切。
	62	私の住む団地では多国籍な人たちが住まうため、宗教上食べたいいけないものがあったり、日本語もままならない状態で避難所に行けるのか。行ったとしてもどう対応していくのが疑問。
	63	住民の数の割に避難所が狭い(茶山台小学校)。若松台中学校もあるが、そこは若松台の住民が行くため、人口の割に小さいと感じている。
とれじゃーBOX	64	高齢者の災害関連死防止策として、医師・歯科医師・作業療法士・薬剤師・看護師等の専門家チームが避難所を巡回して、疾病発症前に発見し健康被害を回避できた事例があります。また、昨今はメンタルヘルスの問題も重要です。この辺りの専門家の対応も備えておく必要があると思います。
防災科学技術研究所	65	日本全国の避難所に欠けているものは「理念」。理念に基づいて、透明化された意思決定プロセスをもって避難所運営をすることが大事。それを行うには、そういうことがしっかり記載された運営マニュアルを作成しなければならない。
	66	避難所運営というのは理念とプロセスが大事であると、市が住民とコミュニケーションを取って伝えていく必要がある。また、そういうことができる避難所リーダーを地域で育てられることが理想。また、それをフォローできるような支援団体を作っていく仕組みも重要。理念は、その文化・背景にあったものにしていかなければならない。
	67	2016年に施行された障害者差別解消法を受けて、すべての指定避難所において合理的配慮が提供される環境を、ハード面とソフト面の両方で整えることは、行政に法的義務として課されているが、実態がまだ追いついていない現状に対して、具体的にどう改善を図るのか、市民にもっと示さなければならない。
	68	福祉避難所としての福祉施設への直接避難について国から選択肢の一つとして示されたことを受けて、各施設の避難確保計画はもとより、より迅速な福祉サービスの再開に向けたBCPの作成とBCPに基づいた防災訓練の実施はより重要性を増している。
	69	コロナの影響もあり、避難の在り方が多様化する中で、指定避難所が持つべき機能も多様化している。避難してきた人の受け入れだけでなく、地域全体の被災者支援拠点としての役割も求められる。車中泊・テント泊、在宅被災者も含めた、被災者支援全体での多様なニーズへの配慮とその中で避難所が果たす役割を整理し、行政・被災市民・民間支援団体との協働体制を構築する必要がある。